目標の達成見込みと強化ポイント

《目次》

【各産業分野】

○　農業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
○　林業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
○　水産業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
○　商工業分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
○　観光分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
○　その他の分野
　　保健・医療分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　　福祉分野・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　　土木分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

【連携テーマ】

○　移住の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
○　関西圏との経済連携の強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
○　地産外商戦略の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
○　起業や新事業展開の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
○　県内就職の促進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

【次世代産業創造プロジェクト】

○　ヘルスケアイノベーションプロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
○　アニメプロジェクト　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

目標の達成見込みと強化ポイント【農業分野】

◆分野を代表する目標：農業産出額等

単位：億円

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R8	R９
目　標	1,210	1,221	1,174	1,191	1,209	1,224
実　績	1,081	1,136	1,233	－	－	－
達成度	B	B	A	－	－	－

R8年12月公表予定

◆分野を代表する目標：農業生産量（野菜主要11品目）

単位：万t

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R8	R９
目　標	13.4	13.6	13.4	13.6	13.9	14.1
実　績	12.9	12.4	11.9	－	－	
達成度	B	B	B			

R8年12月公表予定

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○R7年の農業産出額は、農産物の全国的な減少により、販売単価が高く推移していることや米の価格高騰の影響により、目標金額を達成する見込み。

○R7年の農業生産量（野菜主要11品目）は、夏期の気温が高く推移したことから、目標には届かないが、高温対策を実施したことにより、前年並みの見込み。

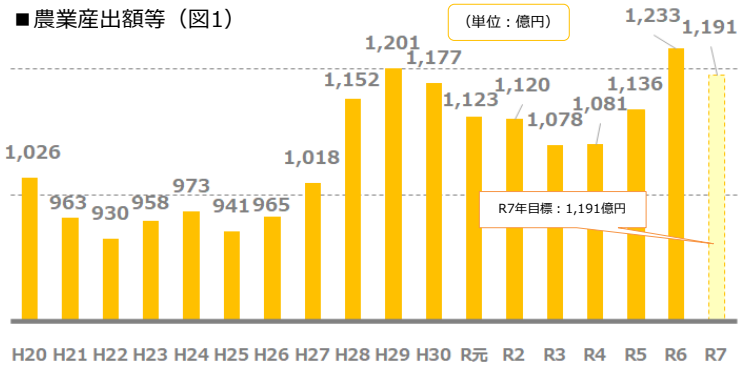
◆施策の強化ポイント

①園芸の主力である施設園芸の生産基盤の強化
　次世代型ハウスに加え、中古ハウスにデジタル機器や自動化機器、SAWACHIを導入した生産性の高いハウスの面積拡大に向けた施策の検討・実施

②気候変動に適応した栽培技術の普及推進(夏期の高温対策)
　高温障害を抑制する新資材や栽培管理技術の実証の加速化による早期普及・高温に強い品種の育成

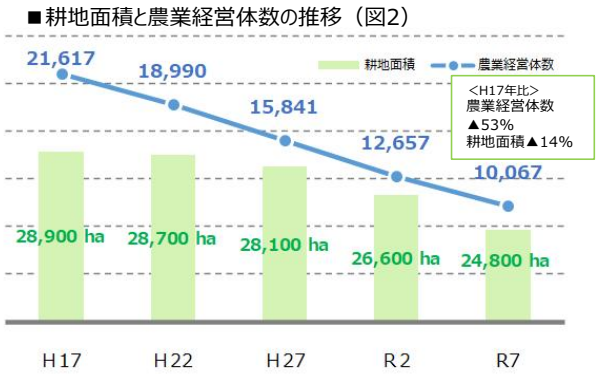
③SAWACHIのデータを活用した農業特化型のAI機能等の開発を行う企業向けの支援策の創設

■農業産出額等（図1）



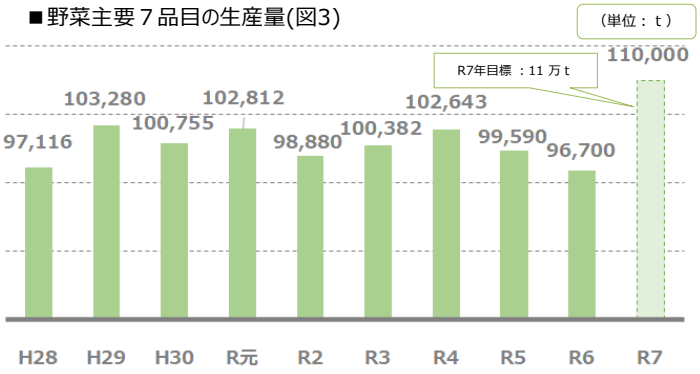
R6年は、野菜の収量減による単価高や主食用米取引価格が上昇したことから、目標値より5%上回る1,233億円であった。

■耕地面積と農業経営体数の推移（図2）



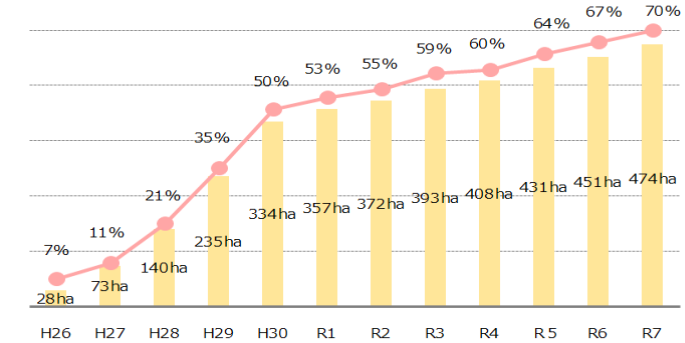
農業者の高齢化等により、耕地面積、農業経営体数ともに減少傾向。

■野菜主要７品目の生産量(図3)

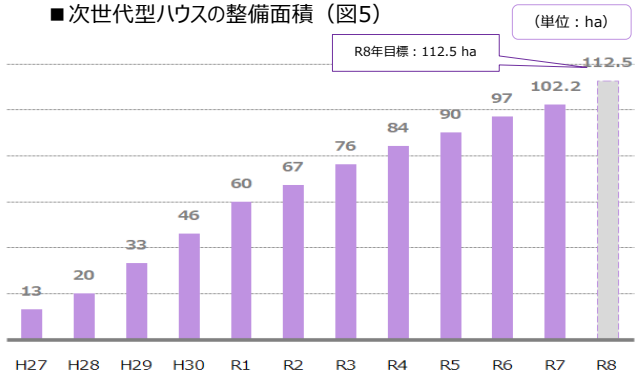


R6年は耕地面積の減少に加え、夏期の高温・渇水により、前年比▲3%となった。

■野菜主要7品目の環境制御技術導入面積と導入面積率（図4）

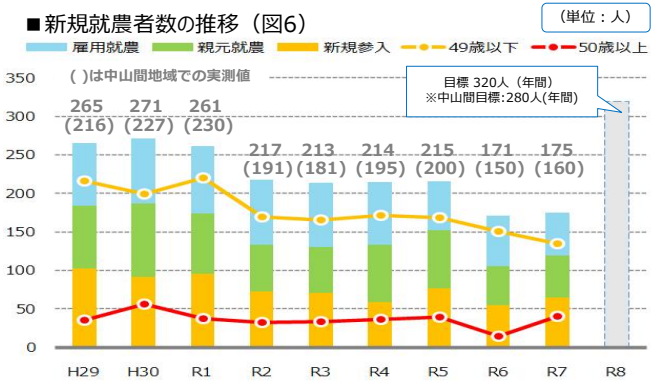


■次世代型ハウスの整備面積（図5）



野菜主要7品目の環境制御技術の普及はR7年度には474ha（70%）と一定進んだものの、データを活用して増収につなげる農業者は限定されている。次世代型ハウスの整備面積は資材高騰の影響により投資意欲が減退しているが、一定の面積が増加している。

■新規就農者数の推移（図6）



Ｒ７年度の新規就農者数は前年並みだが、雇用就農が減少傾向。中山間地域では、果樹などの土地利用型品目で就農者数が増加した。

【参考資料】取組の強化の方向性

令和８年10月29日
第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会資料

(1)	水田農業の振興 **⇒需要に応じた米の生産への支援、消費拡大に向けた取組、高温耐性品種への転換の推進**
(2)-1	新規就農者の確保 **⇒新規就農者の確保に向けて親元就農及び雇用就農を促進**
(2)-2	担い手の育成 **⇒社会情勢の変化に対応できる農業経営者の育成**
(3)	次世代型ハウスの整備面積 **⇒次世代型ハウスに加え、デジタル機器などを導入した生産性の高い中古ハウスの面積拡大**
(4)	IoPクラウドSAWACHIの利用促進 **⇒SAWACHIのデータを活用した農業特化型のAI機能等の開発を行う企業向けの支援策の創設**
(5)	気候変動に適応した栽培技術の普及推進 **⇒温度上昇の抑制効果が高かった資材について、作物の生育に悪影響を及ぼさない使用方法の検証** **選抜された有望系統を用いた高温耐性等の評価**
(6)	流通・販売の支援強化 **⇒青果物の魅力や価値の発信による販売拡大（リブランディング）及びフェアプライスの意識啓発**
(7)	畜産の振興 **⇒母牛の増頭対策を実施、県産和牛ブランド価値向上による販売力強化の継続**
(8)	地域計画と連動した基盤整備 **⇒モデル地区における着実な取組と他地区への波及**

農業部会報告（産業成長戦略／農業分野）

1. 専門部会での評価と主な意見

農業分野の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

また、事務局からの説明に対し、部会員から以下のとおり意見・要望が出された。

【主な意見】

（１）担い手の確保

① 高知大学では農林海洋科学部の２回生（Ｒ８：150 人）を対象に、就農支援や IoP に関する県の出前授業を実施している。実際の就農に結びつけるためには、企業への就職活動が始まる３回生以降にも、県からの積極的なアプローチがあるとよい。

② 中山間地では、林業や建設業といった他業種から、副業として農作物をつくりたいとの声が聞かれる。そうしたスモールスタートを支援することも重要。

（２）デジタル機器などを導入した生産性の高い中古ハウスの面積拡大

（建設費用が高騰する現在の状況では、次世代型ハウスに準じる装備を導入する）中古ハウスの再整備にウェイトを置いた方が断然よい。

（３）高知県産青果物の魅力や価値についての発信

高知県民にとっては当たり前の高知の青果物のおいしさは県外の方から気づかされる。（今年度プロモーションを始めた）「味の決め手は高知産」のキャッチフレーズを活かして、ぜひ高知産のブランディングをお願いしたい。

目標の達成見込みと強化ポイント【林業分野】

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上　85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標：原木生産量、木材･木製品製造業出荷額等

原木生産量　単位：万㎥

	R4（出発点）	R5	R6	R7	R8	R9
目　標	77.0	79.6	78.0	80.3	82.6	85.0
実　績	73.6	70.8	69.2	72.9	－	－
達成度	B	B	B	B	－	－

木材･木製品製造業出荷額等　単位：億円

	R3（出発点）	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目　標	218	224	228	224	227	227	257
実　績	249	266	245	231	－	－	－
達成度	S	S	A	A	－		

R9年7月公表予定

製材品出荷量　単位：万㎥

	R3（出発点）	R4	R5	R6	R7	R8	R9
目標	－	－	－	－	21.8	21.8	25.9
実績	21.8	20.8	22.3	19.1	－	－	－
達成度	－	－	－	－	－		

R9年6月公表予定

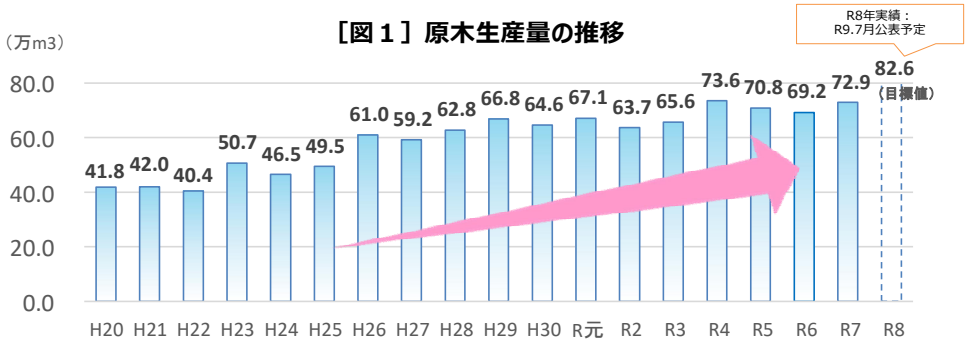
◆分野を代表する目標の達成見込み

○令和７年「原木生産量」は、近隣県での原木需要が増加し、生産意欲が高まったことで72.9万㎥に増加したが、目標の80.3万㎥を下回った。令和８年は前年度並みで目標を下回る見込み。［図１］
○令和６年の「製材品出荷量」は、資材高騰等の影響で新築住宅の着工数が減少したことにより19.1万㎥となった。「木材･木製品製造業出荷額等」は木材チップの出荷額の増加により、231億円となり、目標の224億円を上回った。令和7年の「製材品出荷量」は前年並みで目標を下回り、「木材･木製品製造業出荷額等」は前年並みで目標を上回る見込み。［図２、３］
○今後は、製材工場の加工力強化等を図ることで県内の原木需要の拡大に取り組む。

◆施策の強化ポイント

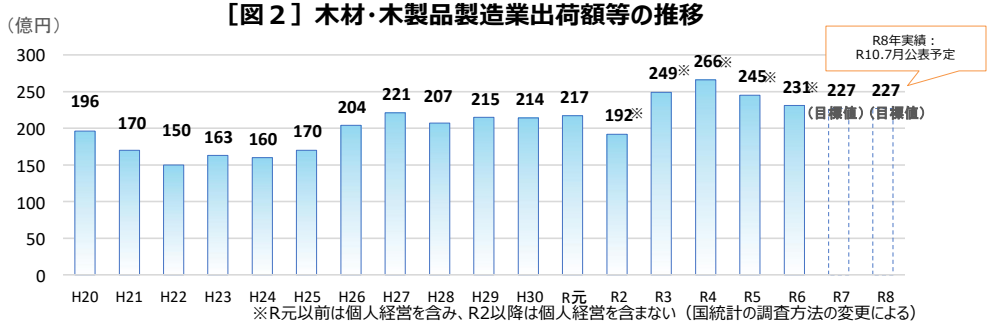
①県内での原木需要の拡大
　大型製材工場や木質バイオマス発電施設の整備への支援強化
②原木増産に向けた取組の展開
　皆伐を進めるための基盤整備や高性能林業機械の導入などの支援により増産体制を構築
③多様な担い手の育成･確保
　若者の所得向上につなげるため、生産性向上の取組を更に後押しするとともに、外国人材の受入れを更に推進

［図１］原木生産量の推移



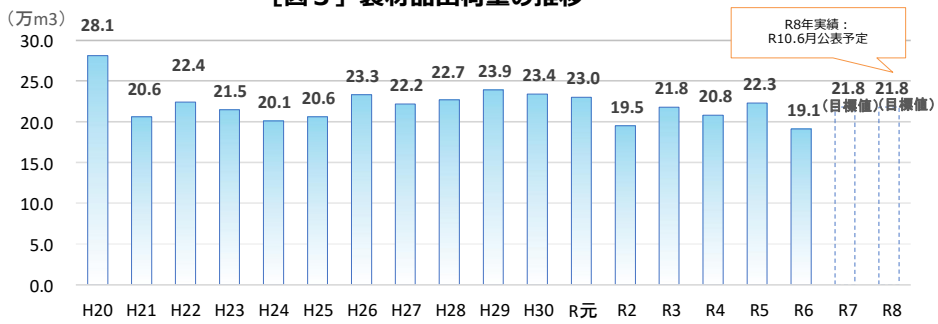
ウッドショックの影響を受けたR4年をピークに原木生産量は減少していたが、R7年は、原木需要量が増加し生産意欲が高まったことにより2番目に多い72.9万㎥となった。

［図２］木材･木製品製造業出荷額等の推移



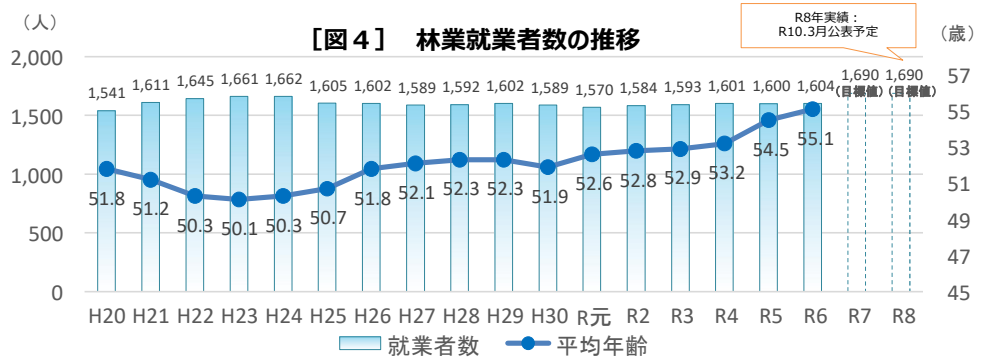
R6年の出荷額は、製材品が減少しているものの木材チップが大きく増加したことにより目標を上回る231億円となった。

［図３］製材品出荷量の推移



R6年の製材品出荷量は、燃料や資材高騰により新築住宅の着工数が減少したことなどにより減少。

［図４］　林業就業者数の推移



各種相談会の開催や就業希望者への相談対応、林業大学校での研修実施などにより新規就業者の確保につなげ、林業就業者数を維持。

取り組みの強化の方向性 【グリーンLPプロジェクト】

取組（KPI）	現状（令和８年度の取組状況）	強化の方向性（令和９年度以降の取り組み）
（１）グリーンLPガスの材料となるバイオマス資源の供給システム構築 **（２）グリーンLPガスプロジェクトの生産に向けた県内事業者の育成又は誘致** **（３）グリーンLPガスの実証実験に向けた実施体制の検討**	**（１）・（２）** ○Ｒ５以降、未利用のバイオマス資源についての調査を実施し、事業化に繋がるものを選定中。 （例）稲わら、竹、サトウキビ、海藻、農業残渣（ナス、ピーマン等）、ペーパースラッジ等 ○様々な原材料でLPガスの生成に成功する等、素材に合わせた触媒の研究・開発はこの間一定進展しており、現在は収率向上に向け反応効率を高める研究を実施中。 →実証実験を見据え、経済性の観点からも有用と思われるバイオマス資源について早稲田大、高知大と連携し、資源調査を実施。 （4月：海藻陸上養殖視察、５～９月：調査の方向性協議、10月以降調査継続実施予定） →事業者の育成、誘致に向けた総会等の実施。 （開催予定：幹事会11/5、総会R9.2/8） **（３）** ○早稲田大学、高知大学などとの定期的な協議を実施中。 →実証実験実施に向けた協議を引き続き継続。 （5/12、6/19、7/28に実施、以後継続中）	**（１）・（２）** ○触媒の研究・開発状況や実証実験に応じて、供給システムや事業者の誘致を検討していく。 **（３）** Ｒ９：実証実験に向けた周辺環境の整備のため、実験用のバイオマス資源の確保や情報の収集等の支援を実施。 （実験場所、方法、人員等については、早稲田大、高知大学側で検討予定） R10：大学での実証実験の開始（予定）に合わせ必要なサポートを実施。

【構想スケジュール】



林業部会報告（産業成長戦略／林業分野）

1. 専門部会での評価と主な意見

林業分野の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

【主な意見】

（１）原木の需要拡大

① ヒノキは愛媛の大規模製材工場の需要により賄われているところであるが、スギの需要拡大が非常に重要であり、県内から原木を流通する対策が必要。

② 県内でバイオマス発電施設ができたことによって山の施業の計画性が立った。当時は低質材の価値が低かったが、価値が出て事業者の一つの下支えになった。

（２）原木の増産体制の構築

① 高知県は急傾斜地が多く、山崩れの危険もあるため、架線集材や架線系集材による施業が林地保全のうえで重要。

② 高性能機械、タワーヤーダといった色々な機械を入れて、生産性を高めていくことを県として更に進めてほしい。

（３）木材利用の拡大

① 県内のホテルや観光地の施設で、環境不動産の認定制度や土佐材環境認証制度を活用した事例を置いて、現地に行かなくてもビジネスで利用される方などにＰＲすることが重要。

（４）多様な担い手の育成・確保

① 林業就業者が 1,600 人では原木の生産の目標に到達できないレベルなので、到達するためにはもっと人が必要。

目標の達成見込みと強化ポイント　【水産業分野】

◆分野を代表する目標：漁業生産額(※)、漁業生産量(※)、水産加工出荷額

(※)宝石サンゴを除く

漁業生産額（宝石サンゴを除く）　単位：億円

	R３(出発点)	R４	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	486	515	520	477	487	515	555
実　績	451	475	598	585	–		–
達成度	B	B	S	–			–

R9年3月公表予定

漁業生産量（宝石サンゴを除く）　単位：万t

	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	–	–	–	–	8.0	8.2	8.4
実　績	8.3	6.3	8.0	7.7	7.2(速報)	–	–
達成度	–	–	–	–			–

確報値はR9年２月公表予定

水産加工出荷額　単位：億円

	R３(出発点)	R４	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	265	268	270	274	278	288	295
実　績	224	249	245	265	–	–	–
達成度	C	B	B	B			–

R9年7月頃公表予定

◆分野を代表する目標の達成見込み

○漁業生産額及び漁業生産量は、海況の変化や資源量の減少等の環境的要因により変動している。漁業生産額は、カツオ・マグロ類が高単価であったことや、養殖魚の生産量、単価ともに高水準であったことから、R7年は目標値を上回る見込みであり、R8年もカツオ類や養殖魚の高単価が続いていること等から、目標値に近い実績となる見込みである。[図１]

○水産加工出荷額は、加工施設の整備が進んだことから近年は高い水準を維持しているものの、加工用原料の高騰により、R7及びR8年は目標を下回る見込み。[図２]

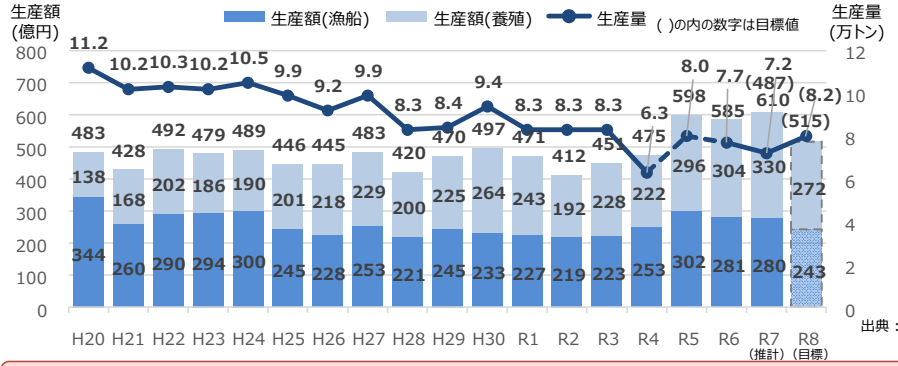
◆施策の強化ポイント

①生産性の向上や生産量拡大に向けた取り組みを推進
・デジタル化の推進や海況などの環境変化に対応した生産性向上や定置網、養殖における未利用漁場の活用を支援

②大都市圏や海外への外商活動を強化
・さらなる中規模チェーンや東海エリアへの事業展開や海外バイヤーの招へい等による販路開拓を支援

③担い手の確保・育成の強化
・多様な人材（若者や女性、外国人）が働きやすい環境づくりに向けた設備導入等を支援

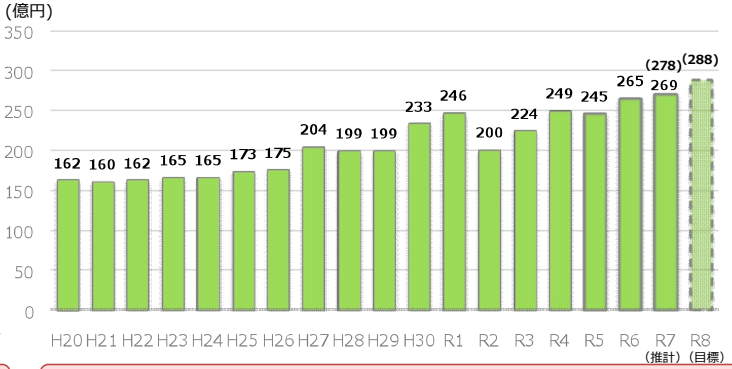
【生産】［図１］漁業生産額(※)及び生産量(※)の年次推移　(※)宝石サンゴを除く



出典：農林水産統計、県資料

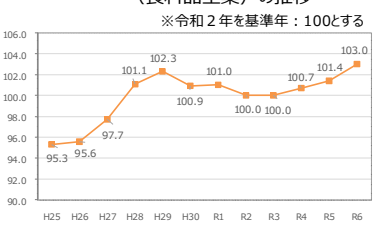
海況変化等の影響により生産量は変動。生産額は単価の上昇により、R5年以降は600億円前後で推移。

【加工】［図２］水産加工出荷額の年次推移　( )の内の数字は目標値



近年は高い水準であるものの、加工用原料の高騰により、R6年以降は微増で推移する見込み。

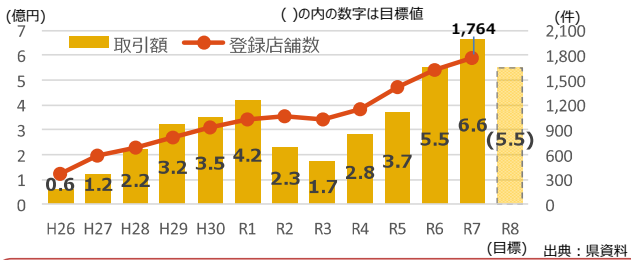
［参考］高知県鉱工業生産指数（食料品工業）の推移



※「高知県鉱工業生産指数」とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産活動（生産量）を指数化したもの
出典：高知県工業統計調査結果及び 補完調査、経済センサス、経済構造実態調査

【流通・販売】

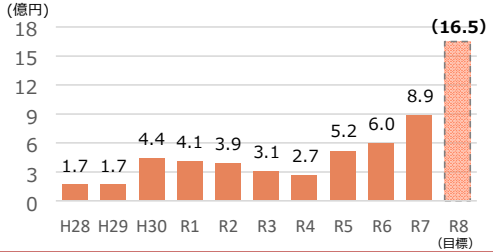
［図３］「高知家の魚応援の店」の登録店舗数と取引額の推移



出典：県資料

飲食チェーン店等への取組強化によって登録店舗数・年間取引額は増加傾向であり、R7の取引額は過去最高、R8の目標額も達成見込みである。また、中山間地域でも同様な傾向となっている。

［図４］水産物輸出額の推移　( )の内の数字は目標値

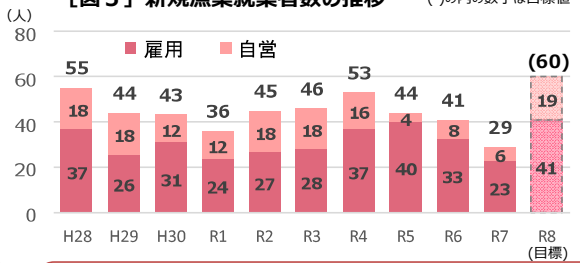


出典：県資料

輸出拡大の取組強化により、Ｒ７の輸出額は過去最高となったが、大規模市場であった中国の輸入停止措置により目標達成は難しい状況にある。また、中山間地域でも、同様な傾向となっている。

【担い手】

［図５］新規漁業就業者数の推移　( )の内の数字は目標値



出典：県資料

自営型漁業では近年の不漁等による経営不安、雇用型漁業では外国人材の増加等を背景に新規就業者数が低迷している。なお、定着率は雇用型に比べ自営型が高い傾向にある。また、中山間地域においても新規就業者数、定着率は同様な傾向となっている。

高知県　水産養殖関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1．産業領域

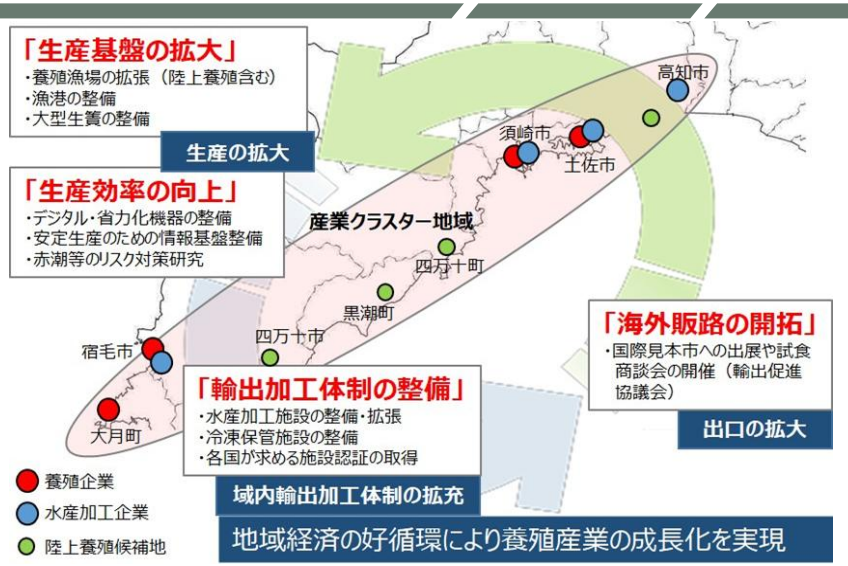
養殖生産を核とする水産養殖産業領域
　養殖業（水産養殖業）
　水産加工品製造販売業（食料品製造業）

2．対象エリア

宿毛市、大月町、四万十市、黒潮町、四万十町、須崎市、土佐市、高知市

特定の理由

- 国内でも有数の魚類養殖規模（R6生産額４位）
- 海外輸出に対応した水産加工企業が多数立地
- 養殖生産の安定化と拡大に向け県も強力に後押し



3．目指す姿（目標）

【目指すべき姿】

「生産-加工-流通（輸出）」が一貫する養殖産業クラスターが確立され、地域経済の好循環を実現する。

KGI：2033年までに以下を達成

- 官民設備投資額（累積）　**100億円**
- 付加価値創出額※　**141億円増**

※当計画によって増加する養殖生産額と前処理加工品出荷額の合計額を付加価値額として定義　(基準312億円 → 目標451億円)

- 産業人材育成数（累積）　**140人**

（養殖、加工・輸出の専門人材を県主催の研修等で育成）

4．勝ち筋

【基本戦略】

産地加工品の輸出を拡大し、養殖生産量を拡大

・日本産養殖魚の海外需要の高まりに合わせて、輸送コストが安く取り扱い易い産地加工品の需要も拡大する見込み
・本県では輸出に対応できる産地加工体制の整備が進展

①海外ニーズに対応した輸出の拡大

・高知県水産物輸出促進協議会が産地加工品の販路開拓に取り組み、着実に輸出が促進
→同協議会が米国やアジア圏の販路開拓やニーズに対応した製品開発に取り組み、輸出を拡大

②輸出に対応した産地加工体制の拡充

・産地に近接し原料の安定的かつ低コストでの調達及び高鮮度での加工が可能
・HACCP認定等を受けた施設が多数立地
→さらに産地加工施設の整備・拡張や認証の取得を進め、輸出に対応した加工体制を拡充

③輸出の増加に対応した生産の拡大

・現在の漁場以外にも養殖が可能な海域が存在
→これらを活用し、輸出に必要な生産量を確保

5．政策手段

【投資促進に向けた課題】

・生産や輸出拡大に向けた施設整備には大規模な投資が必要
・海外販路の開拓に向けた取組強化が必要
・産業界の人材確保や定着に向けた職場環境作りと育成が不十分

【講じるべき政策パッケージ】

・新規漁場や水産加工施設等の整備を支援
・協議会の取組やMEL等の認証取得を支援
・職場環境の改善と人材育成を支援

【KPIと撤退基準】

・施設及び機器整備件数(５件/年)
・輸出額の年平均成長率(+17%/年)
※３年連続で前年度比マイナス成長の場合は計画を再考
・養殖研修回数・認証取得支援件数(年２回・件)

水産業部会報告（産業成長戦略／水産業分野）

1. 専門部会での評価と主な意見

水産業分野の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

【主な意見】

（１）情報発信システム「ＮＡＢＲＡＳ」の運用

①　日常的にＡＩを活用し、ＮＡＢＲＡＳで発信されている県内の水揚情報を取得しており、役立っている。

（２）産地市場のスマート化

①　各産地市場で電子入札システムが導入され、直接産地市場に行かなくても入札できるようになれば非常にありがたいので、是非取組を進めて欲しい。

②　計量結果については、文字情報だけではなく実際の漁獲物の写真と併せて閲覧できる方が価値が高く、消費者の信用にもつながるので、写真の掲載を検討して欲しい。

（３）漁船漁業の振興

①　沿岸かつお船の水揚誘致に向け、改めて県内においてイワシ活餌の供給にチャレンジすることも必要ではないだろうか。

（４）養殖業の高水温・赤潮等のリスク対策

①　赤潮被害は加工事業者も影響を受けるので、さらなる対策をお願いしたい。

②　高水温対策として、新たな養殖対象種を探索することに加え、マダイなどの既存の養殖魚種でも高水温対策などを進めて欲しい。

（５）担い手の確保・育成

①　高知県の魅力を発信して就業につなげることが必要であり、休暇制度の充実など、受け入れ側の企業努力も必要。

目標の達成見込みと強化ポイント　【商工業分野】

◆分野を代表する目標①：製造品出荷額等

単位：億円

	R４<出発点>	R５	R６	R7	R８	R９
目　標	－	6,500	6,740	6,880	7,010	7,150
実　績	6,473	6,540	6,487	－	－	－
達成度	－	A	B	－	－	－

◆分野を代表する目標②：製造業の労働生産性(従業者一人当たり付加価値額)

単位：万円

	R４<出発点>	R５	R６	R7	R８	R９
目　標	－	911	929	948	967	986
実　績	893	906	983	－	－	－
達成度	－	－	A	－	－	－

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○　令和6年度の製造品出荷額等［図1］は、鉄鋼業や窯業・土石製品製造業などで大幅に減少し、対前年比で0.8%減少と目標値を下回った。
　また、産業振興センターが支援する企業（※）の売上高を踏まえると、令和7年度については前年度実績は上回るものの、目標値には届かない見込み。令和８年度については目標値達成の見込み。（※ 産振センター支援企業県外売上高　R6：1,291億円→R7：1,318億円→R8(4-8月)：566.7億円(前年同期比106.4%、R6年同期比111.3%)）

○　令和６年度の労働生産性［図2］は、窯業・土石製品製造業などでの増加により目標値を上回り、令和７年度以降も目標の達成が見込まれる。また、きまって支給する現金給与額［図3］も上昇傾向にある。
　一方で、全国との差はいまだ大きく、就業者数［図4］も減少が続いている。

○　このため、人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」と、柔軟な勤務体制や福利厚生の充実など「働き方改革の推進」の取組を一層強化する。
　これにより、企業の「稼ぐ力」を高めるとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを進め、誰もがやりがいを持っていきいきと働ける高付加価値型経営の企業への成長を促す。

◆施策の強化ポイント

①ものづくり企業の経営基盤の強化
・防災産業クラスターの形成に向けた取組（製品開発、設備投資、販路拡大等への支援）を強化
・売上高・付加価値額増に向けた事業戦略等の策定・実行支援体制を強化（専門家の配置等）

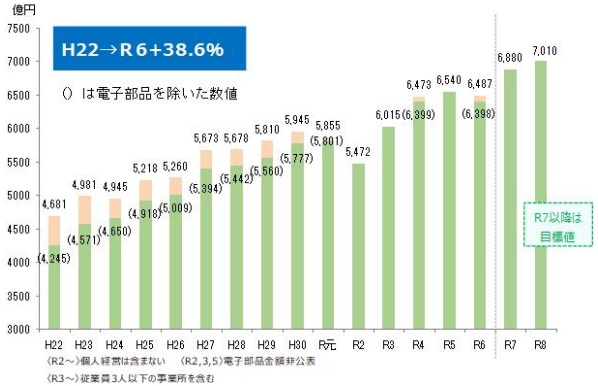
②県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援
・AI活用の専門家による県内事業者への支援

③人材の育成・確保の推進
・外国人材の受入環境整備に向けた取組を強化
（有望地域における県のPR強化、事業者ニーズを踏まえた支援、入国後講習施設の利用促進）
・円滑な事業承継の推進のため、民間M&Aプラットフォームの活用促進に向けた取り組みを強化

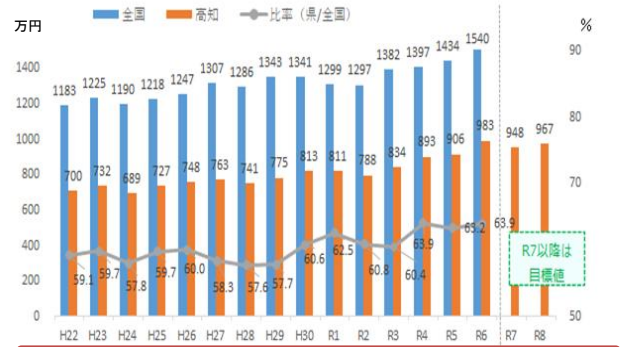
④働き方改革の推進
・働き方改革に取り組む事業者を増やすため、官民連携の支援体制を構築し、小規模事業者を中心にきめ細かく支援

⑤企業誘致戦略等に基づく誘致の推進
・工業団地の新規開発に向けた適正候補地の選定を実施
・効果的・効率的な誘致活動の推進に向けて、AI技術等を活用した誘致ターゲットの絞り込みを強化

［図１］製造品出荷額等の推移

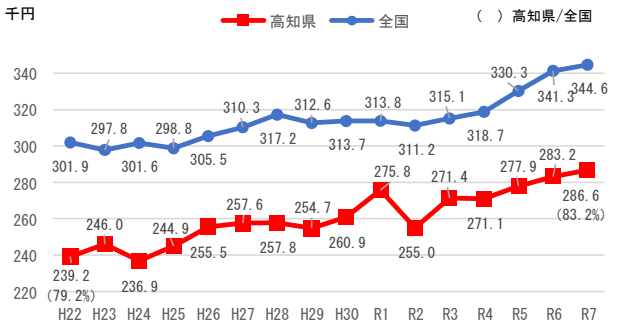


［図２］製造業の労働生産性（従業者１人当たり付加価値額）



労働生産性は上昇傾向にあるものの、全国値の６割程度と依然大きな開き

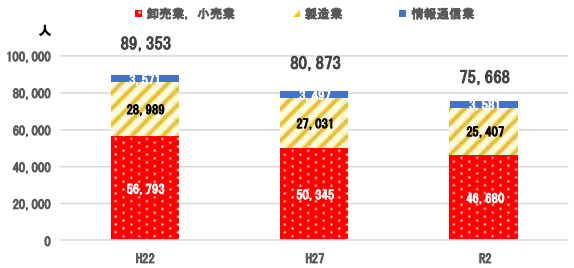
［図３］商工業分野の「きまって支給する現金給与額(月額)」



上昇傾向にあるが、全国値との差は依然大きい

※「きまって支給する現金給与額」とは、時間外勤務手当や休日出勤手当など超過労働給与を含んだ給与額の平均値
※［図３、４］は、日本標準産業分類の大分類「E　製造業」「G　情報通信業」「I　卸売業，小売業」の３業種における数値

［図４］商工業分野の就業者数



少子高齢化の進行により、R2はH22比で約15%の減

［参考］高知県鉱工業生産指数（製造工業）の推移



※「高知県鉱工業生産指数」とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産活動（生産量）を指数化したもの

高知県　防災関連産業分野における地域産業クラスター計画の概要

1．産業領域

防災関連認定製品を核とする防災産業領域

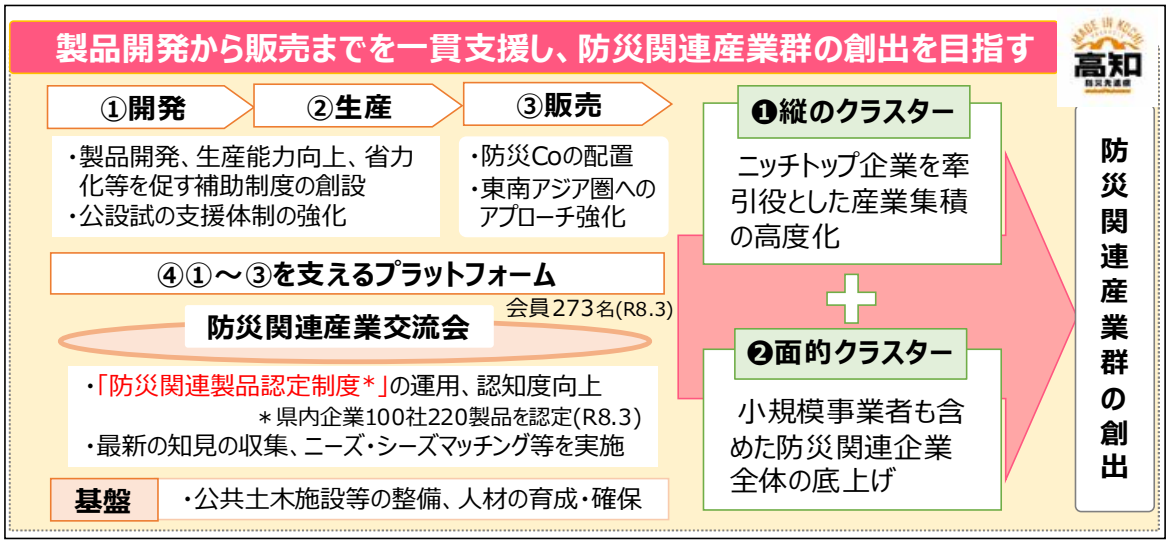
防災関連製品製造業（防災関連工事業、生産用機械器具製造業、金属製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業　等）

特定理由

- 防災関連産業における全国有数の企業集積地
- 官民連携プラットフォームや県認定制度等の構築で、防災関連認定製品の売上げが飛躍的に増加。本県の経済成長を力強く牽引

2．対象エリア

高知市、室戸市、南国市、土佐市、須崎市、香南市、田野町、いの町、日高村、黒潮町ほか国道55、56号沿線地域



3．目指す姿（目標）

【目指す姿】

『防災関連産業＝高知県』のブランドを確立。防災関連産業が本県経済を支える柱に成長。

目指すべき目標
（令和15年度までに以下を達成）

- 官民設備投資額　**約400億円**(累積)　**60億円**(単年)
- 付加価値増加額※ **73億円**
  (基準(R7)69億円→（R15）142億円)
- 産業人材育成数※ **990人**

※県立高等技術学校における防災関連分野の在職者訓練数

4．勝ち筋

【基本戦略】

・本県の強みは、幾多の自然災害を経験し培われてきた防災関係の土木技術の集積
・ニッチトップ企業が牽引役となり、国内・海外の防災市場を勝ち抜く

❶「縦のクラスター」の磨き上げ(土木技術等)

・ニッチトップ企業を牽引役とした産業集積の高度化

無騒音・無振動で杭の施工ができる「圧入技術」や、下水道管の洗浄等ができる「強力吸引作業車」など、世界で戦える製品・技術を有するニッチトップ企業及びそのサプライヤー企業が成長

❷「面的クラスター」の磨き上げ(多様な製品群)

・小規模事業者も含めた防災関連企業全体の底上げ

多様な製品開発の促進、販路開拓等により、防災関連企業の底上げを図り、防災＝高知のブランドを確立

5．政策手段

【投資促進に向けた課題】

・新技術（AI等）を活用した製品開発の促進や、増加する防災需要に対応するためのさらなる生産能力の拡大
・工場の拡張等に向けた工業団地の整備、輸送路の高度化

【講じるべき政策パッケージ】

・地域未来交付金等を活用し、牽引役・サプライヤー企業、小規模事業者等を対象に、製品開発から販売までを一貫支援
・工業団地の開発、四国8の字ネットワークや港湾防護といった基盤整備に加え、人材の育成・確保を推進（在職者訓練、外国人材受入等）

商工業部会報告（産業成長戦略／商工業分野）

1. 専門部会での評価と主な意見

商工業分野の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性については、この方向性で進めることについて異議はなく、次の専門部会で戦略や具体的な施策について協議することとした。

【主な意見】

（１）デジタル化について

① 将来的には官の支援ではなく通常のビジネスの中でデジタル化が進むよう、早期から県内ＩＴ企業との連携を進めてほしい。

② ＡＩの進展を見据えたリスキリングやセキュリティ上のリスク管理が重要になってくる。

（２）外国人材の受入れについて

受入れに対する地域住民の不安を軽減し、外国人材が地域に必要な人材であることや、外国人とともに地域づくりを進めることについてさらにＰＲしてほしい。

（３）事業承継について

M&Aは一つの手段ではあるが、そこに至る前段階から支援していく必要がある。

（４）働き方改革について

休暇の取得のしやすさだけでなく、企業の成長や業務効率化も重視し、業種に応じた多様な働き方改革を推進する必要がある。

（５）工業団地の立地について

工業団地については、物流費等のコストなども考慮しながら適正な立地を検討してほしい。

（６）地域商業について

地域の小規模商業者は、大型商業施設やネット通販等との競争により厳しい経営環境に置かれていることから、地域商業の維持・活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

目標の達成見込みと強化ポイント【観光分野】

◆分野を代表する目標：観光総消費額

単位：億円

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	1,130	1,288	1,276	1,338	1,463	1,527
実　績	966	1,290	1,308	1,381	－	－
達成度	B	A	A	A	－	－

◆分野を代表する目標：県外観光客人泊数

単位：万人泊

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	－	530.7	541.4	552.9	552.6	563.9
実　績	426.6	522.0	513.4	509.3	－	－
達成度	－	B	B	B	－	－

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○主要観光施設のR8.1～8月の利用者数は2,170,830名（前年同期比103.4%）であり、物価高による出控えなどがある中、入込数は堅調に推移［図１］

○観光総消費額は目標を達成する見込みであるが、県外観光客人泊数は、直近のR7における目標と実績の乖離が大きく、目標達成が困難な状況

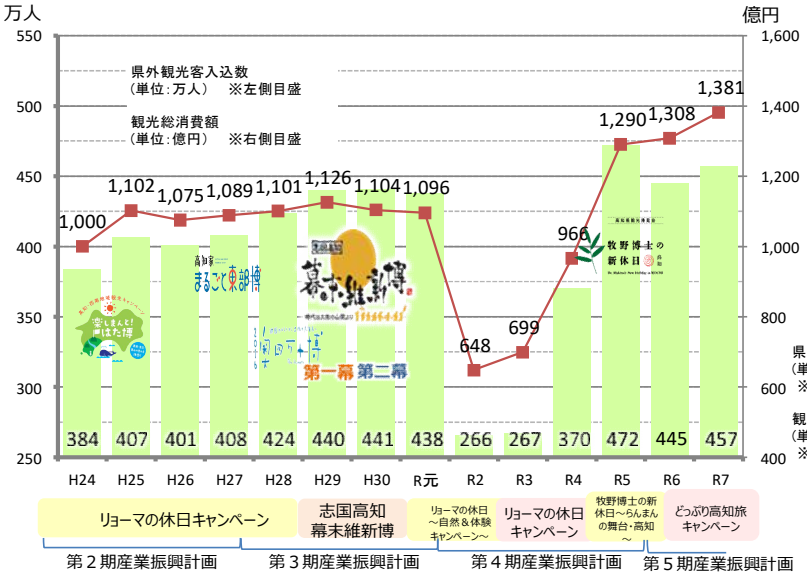
○今年度は、例年の平日宿泊キャンペーンやよさこい高知宵の舞に加え、「よさこい高知文化祭」で本県を訪れた方に延泊を促す夜間イベントの開催や、宿泊客を対象とした食キャンペーンの展開などを通して、宿泊需要を喚起することで、県外観光客人泊数の上積みを目指す［図２］

○外国人延べ宿泊者数は、R８．７月末時点で110,820人泊（速報値）と堅調に推移（前年同期比135.8%）［図３］

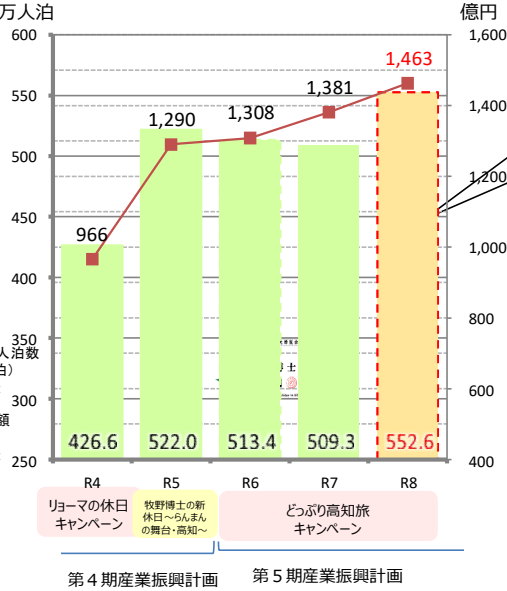
◆施策の強化ポイント

①大河ドラマを生かした観光振興
・県全体で「どっぷり高知旅博」を展開し、中山間地域への周遊や長期滞在化を促進
②中山間地域における宿泊機能の充実強化
・中山間地域での宿泊施設の開設を加速化するとともに、長期滞在に向けて地域内事業者の連携を促進するなど、宿泊施設を中心とした地域全体の魅力を向上
③商品づくりの充実
・地域資源を活用した観光商品を磨き上げ、販売につなげるとともに、ファムツアーや旅行会社へのセールスを実施し、インバウンド誘客を促進
④国際航路の拡充
・台湾航路の定期便化を着実に進めるとともに、令和９年度中の韓国航路の実現に向け、チャーター便の実施や航空会社への誘致活動を強化
⑤ 受入環境整備の推進
・外国客船の寄港増加や国際航路の拡充を踏まえ、多言語対応などの受入環境整備を進め、外国人観光客の満足度向上と消費拡大を促進
⑥新県民体育館整備を見据えた取組強化
・屋内プロスポーツチームの大会等の誘致やMICEでの活用、Bリーグチーム設立の動きに向けた支援などにより県内誘客を強化

［図１］
県外観光客入込数（※R７まで）及び観光総消費額の推移

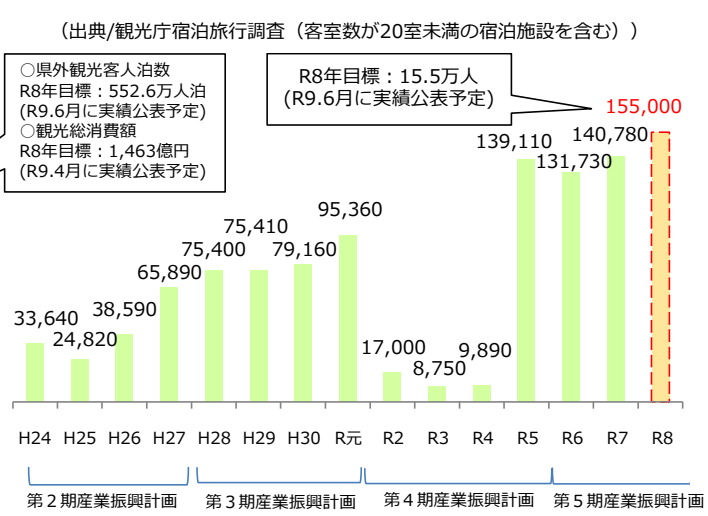


［図２］
県外観光客人泊数（※R4から）及び観光総消費額の推移



［図３］
本県の外国人延べ宿泊者数の推移（単位：人泊）

（出典/観光庁宿泊旅行調査（客室数が20室未満の宿泊施設を含む））



観光部会報告（産業成長戦略／観光分野）

1. 専門部会での評価と主な意見

観光分野の令和８年度上半期の進捗状況を説明し、確認したうえで、今後の強化の方向性について了解を得た。

なお、主な意見は以下のとおり。

【主な意見】

（１）大河ドラマを生かした観光･教育連携について

① ジョン万次郎の功績や生い立ちをまとめた冊子などを学校で配布するなど、児童生徒にジョン万次郎の功績への理解を深めてもらうよう取り組んでほしい。

② 児童生徒のジョン万次郎に対する理解や郷土愛を育てるため、土佐清水市への訪問を促すようにしてはどうか。

（２）持続可能な観光振興について

① 伝統芸能の体験や地域産品の購入といった要素を盛り込むなど、持続可能な観光振興に更に取り組んでもらいたい。

② 「県内全産業平均と比較した宿泊業の所定内給与額の水準」を令和９年までに90%とする戦略目標を達成するため、今年度実施している所得向上推進企業等総合支援事業費補助金については、来年度も継続してもらいたい。

③ 今年度実施している平日宿泊キャンペーンや食キャンペーンのような閑散期対策は、今後も取り組んでもらいたい。

④ 地元で観光商品の提供に関わっている方は、「売り方が分からない」「インストラクターがいない」「値上げして良いか」といった不安を感じているため、アドバイザー派遣などによりフォローをしてもらいたい。

⑤ 都内のシェフに高知の食材を使用したメニューを提供してもらえるよう、シェフのネットワークを活用した取組を行ってはどうか。

（３）外国人材の活用について

県内の外国人材が観光に関わるような人材確保の取組をしてはどうか。

（４）スポーツツーリズムについて

① サイクリング目的の外国人観光客が増えているため、サイクリストが高知を訪れたきっかけなどを把握して、観光振興につなげてはどうか。

② 新県民体育館の整備に向けては、ライブコンサートも受け入れられるようなアリーナとしてもらいたい。

第５期産業振興計画　進捗状況シート（抜粋）【その他の分野（保健医療分野）】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 ○次年度）
【保健医療】オンライン診療体制が構築されている市町村数	7市町村 （R5.9）	23市町村	14市町村	D	31市町村	27市町村	B	34市町村	①オンライン診療推進事業費補助金 ②デジタルヘルスコーディネート事業等によるオンライン診療導入支援	① ・オンライン診療に必要な機器の整備や看護師派遣に係る経費の支援（通年） ② ・医療機関へのオンライン診療導入の提案、伴走支援	① ・機器整備費用の支援1件、看護師派遣費用の支援3件（9月時点） ② ・医療機関への提案3件、伴走支援1件（9月時点）	【KPIの達成見込み】 徐々に取組が進んでいるが、R8目標は未達となる見込み ① ◆補助金はオンライン診療を導入する医療機関のコスト負担を軽減し、導入の後押しとなっている。 ◇オンライン診療を導入する際の機器等のコスト負担が課題で、引き続き財政支援が必要。 ② ◆デジタルヘルスコーディネーターによる提案や伴走支援の結果、オンライン診療を導入する医療機関は徐々に増加している。 ◇将来的な必要性は認識しつつも、インセンティブ（診療報酬等）が少なく、患者側のニーズも低いことから、現時点では実施に消極的な医療機関が多い。	① ●○将来的な医療提供体制の確保に向け、オンライン診療を導入する医療機関等に対し、機器整備や看護師派遣に係る経費を支援。 ② ●○オンライン診療の体制が構築できていない市町村や近隣地域の医療機関に対し、デジタルヘルスコーディネーターによる提案・支援を実施。
【保健医療】職場環境改善等に取り組む医療機関数	46病院 （R4）	80病院	74病院	B	82病院	83病院	83病院	90病院以上	看護管理者研修事業（3箇年計画最終年）	・認定看護管理者不在医療機関等を対象とする研修の開催（目標30医療機関）	・看護協会地区支部会でのPR、医療機関へのパンフレット配布 【参加施設数】 ・新規11医療機関（R8. 8末時点） ・新規受講者17名	【KPIの達成見込み】 ◆研修参加医療機関は増加しているものの、目標数には達していない。 ◇看護管理者の業務が多忙、研修参加についての職場の理解が十分でないなど、研修に参加することが難しい状況の医療機関がある。 ◇参加医療機関の継続的な取組のフォローや不参加の医療機関における取組実施の後押しが必要。	●R7年度研修受講者の実践報告会（9/29）を実施し、県内アドバイザー等でフォローアップ。 ○R8年度研修受講者へのフォローアップ（実践報告会に向けたフォロー）。 ○職場環境改善に向けて、研修受講者が実践した取組の好事例、成功例を事例集にまとめ、共有することで、医療機関の自主的な取組を後押しする。

第５期産業振興計画　進捗状況シート（抜粋）【その他の分野（保健医療分野）】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【保健医療】県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率	78.7% （R4）	80%	78.1% （R6）	B	80%	74.3% （R7）	B	85%以上	①看護職員志望者の確保（看護学生確保に向けた説明会等の開催） ②県内就職の促進（バスツアー） ③進学ガイドブック/就職ガイドブックの作成 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ⑤UIターン層向けの情報発信	①看護職員志望者の確保 ・高等学校での進学、奨学金制度説明会の開催 ・看護フェア開催 ・ふれあい看護体験の実施 ②県内就職の促進 ・県内病院を巡るバスツアーの実施 ③進学ガイドブック・就職ガイドブックの作成、配布 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ⑤UIターン層向けの情報発信	①看護職員志望者の確保 ・高等学校で進学、奨学金制度説明会を開催（5/11～7/15、19校参加） ・看護フェア開催（5/17、22校112人参加） ・ふれあい看護体験の実施（44病院で合計277人体験） ・看護師等の医療従事者の仕事に関心を持ってもらうための動画を作成 ②県内就職の促進 ・バスツアー（R9.2月実施予定）参加病院：15病院 ③進学ガイドブック：4月作成、5月配布、就職ガイドブック：8月作成、配布 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 （8/29、35名参加） ⑤UIターン層向けの情報発信（UIターンサポートセンターとの連携） ・高知くらしフェア（大阪・東京）での看護職のPRや東部看護学校のチラシ配布	【KPIの達成見込み】 ・県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率は、74.3%と横ばいであり目標は未達成。過去の推移から、目標値の検証が必要。 ①看護職員志望者の確保 ◆看護師養成所の定員充足率が68.6%と横ばい。 ◇高等学校に出向き看護職員の魅力や進学に関する説明を行っているが、医療従事者になりたいと漠然と希望している学生にはアクションが起こせていない。 ②県内就職の促進（バスツアー） ◆昨年度の取組は学生、学校共に好評であったが、初回ということもあり受入れる病院側の体制（ツアー内容）にばらつきが見られた。 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ◆看護師を希望し、入学した学生が、様々な理由で躓き、退学するケースがある。 ◇学生個々の問題、教員の対応に問題があるなど課題が多様化。現在の学生気質に合った指導、アプローチが十分でない可能性がある。 ⑤UIターン層向けの情報発信 ◆UIターンサポートセンターを経由した東部看護学校への進学希望者は現時点では不在。 ◇より多くの方に関心を持っていただけるよう継続的な情報発信に取り組むことが必要。	①看護職員志望者の確保 ●〇医療職に興味のある学生に看護の魅力等が伝わるように、説明内容や媒体の工夫を行う。⇒動画の活用 ②県内就職の促進（バスツアー） ●受け入れる病院での説明や見学等の内容に差が生じないように、マニュアルを作成。学生に対して学んで欲しい内容を書面で示し、学びのばらつきを防ぐ。 ④看護学校における指導困難事例への対応研修 ●今年度の研修成果を踏まえて次年度以降の対応を検討 ・個別の学校単位での研修実施（講師派遣）など ⑤UIターン層向けの情報発信 ●引き続きUIターンサポートセンターと連携して県外者向けの広報を行う。（「高知家で暮らす」サイトで、移住者へのインタビュー記事を追加掲載予定）

第５期産業振興計画　進捗状況シート（抜粋）【その他の分野（保健医療分野）】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【保健医療】県内医師初期研修医採用	68人（R5）	70人	49人	C	70人	42人	D	75人	医師養成奨学貸付金	①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ・奨学金制度等説明会 ・新規貸与申請者の面接 ・医学生への医師養成奨学貸付金の貸与 ・県内病院の臨床研修プログラムと医学生とのマッチング ・高知大学医学部オープンキャンパスで奨学金制度の説明 ・医学生・研修医等の研修支援 ・医師養成奨学金貸与者へのフォロー ③職場環境整備、医師の働き方改革の推進	①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ・制度改正意見交換会開催（8/18） ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ・奨学金制度等説明会（4/15、参加者22名） ・R8新規貸与申請者（24人）の面接（5月） ・医学生への医師養成奨学貸付金の貸与（4～5月）累計553人 ・県内病院の臨床研修プログラムと医学生とのマッチング（6～10月） ・高知大学医学部オープンキャンパスでの奨学金制度の説明（8/2、参加者140名） ・医学生・研修医等の研修支援（通年） ・医師養成奨学金貸与者へのフォロー（通年） →地域医療支援センター運営事務担当者会を毎月実施。4/27、5/26、6/23、7/27 、8/24、医師養成奨学貸付金受給者の状況、医師養成奨学貸付金制度の内容、キャリア形成プログラム等について協議。 ③職場環境整備、医師の働き方改革の推進（通年） ・医療勤務環境改善支援に係る連絡調整会議を実施。5/28、6/24、8/25、高知県、高知労働局、高知県医療勤務環境改善支援センターの関係機関の取組状況を報告・協議。	【KPIの達成見込み】 県内での初期臨床研修医は近年50人前後で推移しているものの、目標には届いていない。 ①地域・診療科偏在是正に向けた効果的な制度の枠組みの検討 ◆引き続き偏在が生じている。 ◇地域医療提供体制を確保するため、郡部で求められる総合診療医の更なる育成が必要。 ②医師養成奨学金の貸与等による医師確保 ◆奨学金の償還希望者が発生している。 ◇償還希望の理由は様々であることから、奨学金受給医師の状況を適時把握し、対応を検討していくことが必要。	●奨学金の条例及び規則本体の改正作業と制度改正に係る医学生や医師からの問い合わせに対する個別対応を実施。 〇奨学金の加算対象診療科を脳神経外科から総合診療科に変更し、総合的に患者・生活を診ることで、地域医療を支える総合診療医の確保につなげる。 ●医師養成奨学金貸与者へのフォローとして、定期面談時に支援制度や制度改正について丁寧に説明。 〇引き続き、奨学金受給医師の定期面談を継続し、制度の理解促進と適切な義務履行につなげる。

第５期産業振興計画　進捗状況シート（抜粋）【その他の分野（福祉分野）】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【福祉】介護分野での有効求人倍率	2.43(R6)	―	2.38	―	2.25	2.57 （R8.1～6月）	D	2.12	①【拡】介護現場の生産性の向上 ②【拡】福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進 ③【拡】小中高校生への情報発信の強化 ④【拡】外国人介護人材の参入促進	①目標：介護事業所のICT導入率56.3%【R7実績51.4%】 ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援（業務改善への助言、デジタル化・協働化への相談対応等）（通年） ・介護テクノロジー導入への助成（6月公募開始、8月交付決定） ・協働化の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・生産性向上推進セミナー／全5回（6/24[総論]、7/2[デジタル活用]、11/26[AI活用]、1/15[デジタル導入事例]、2/26[成果報告会]） ・協働化推進セミナー／全3回（7/14[総論]、9/25[魅力発信・人材確保]、12/8[福祉避難所運営]） ②目標：認証福祉・介護事業所数480事業所【R7実績244事業所】 ・認証取得に向けた事業者へのサポートの実施（セミナー・個別支援等）（6月～） ・制度の認知度向上に向けた広報の実施（8月頃～） ・上期認証（8月） ・下期認証（2月） ③目標：学校の福祉教育の実施回数（福祉人材センター）年間40回【R7実績年間69回】 ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施（通年） ・ふくしフェアなどの機会を活用した福祉系高等教育機関の魅力のPR（5月～　出前授業等でのPR、10/3　ふくしフェアでの介護福祉士養成校のブース出展） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026での周知広報（5/28） ・外国人介護人材受入の取組への助成（6月公募開始、随時交付決定） ・外国人介護人材受入セミナーでの監理団体等とのマッチングの実施（9月）	① ・こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業者支援 6事業所に対して伴走支援を実施中。相談対応11件（R8.7末時点） ・介護テクノロジー導入への助成 6/17公募開始（7/31申請期限）、49法人90事業所から交付申請（R8.8.13時点） ・協働化の取組への助成 6/12公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、事業者との意見交換（6/18）。 ・生産性向上推進セミナー 第1回生産性向上推進セミナーを開催（6/24）し、21法人24事業所35名が参加。第2回デジタル活用セミナーを開催（7/2）し、52法人83事業所135名が参加。 ・協働化推進セミナー 第1回協働化推進セミナーを開催し（7/14）、協働化の必要性や制度概要について説明、22法人23事業所35名が参加 ② ・認証取得に向けた事業者へのサポート スタートアップセミナーを開催（7/8）し、5法人5事業所が参加。認証取得支援セミナーを開催（8/18）し、6法人6事業所が参加 ・令和8年度上期認証において、1法人6事業所が新たに認証を取得（8/20）した結果、認証事業所は250事業所となった ③ ・福祉関係者と連携した学校における福祉教育の実施 7校15回派遣（R8.7末時点） ・とさっ子タウンへ新たに「介護福祉士」として参加（8/15、16） ④ ・高知県外国人介護人材フォーラム2026（5/28）に参加し、補助制度等の周知広報を行った（50法人56事業所100名参加） ・外国人介護人材受入の取組への助成 6/8公募開始、事業者への補助制度周知・活用促進、随時交付決定（7法人14事業所が活用中（8月末時点）） ・外国人介護人材マネジメントセミナーを開催（7/27）し、監理団体等とのマッチングを行った（14法人17事業所23名、監理団体3社参加）	【KPIの達成見込み】 （1）R8年1～6月の6か月間の実績値は2.57と、前年より増加傾向にあり、目標未達となる見込み ① ◆事業者が実際に取り組みを進めるためのノウハウが不足 ◇より多くの事業者に取り組みを効果的・効率的に展開していく仕組みが十分でない ② ◆認証取得の動きが停滞 ◇認証法人が認証取得のメリットを実感出来ていない ③ ◆「介護の仕事」は子どもが接する機会が少なく、仕事の存在自体を「知らない」 ◇早い段階で、「介護の仕事」の存在自体の認知度を高める取組が十分でない ④ ◆令和9年度から育成就労制度が開始され、転籍制限が緩和されるため、これまで以上に外国人介護人材の県外流出が懸念される ◇外国人介護人材の定着を促進するため、良好な人間関係の構築や、職場環境の整備を促進する必要	① ●介護テクノロジー導入事例発表会の開催（1月） 〇デジタル化の取組が一定レベルに達している施設を先進モデル施設として認定し、他施設の見学受入れや事例発表に協力いただくことで、県内におけるデジタル化の横展開を強化 ② ●認証法人のメリット拡充策として、認証法人限定セミナーの開催や、法人名を掲載した広報（TVCM・新聞広告（12～1月頃））を実施。また、認証法人が認証取得の効果・メリット等を発表するセミナーを開催（10月） 〇認証法人名を明記した広報（TVCM、新聞広告、リーフレット等）の充実 ③ ●ふくしイベントにおける県内養成校のPRの実施（10月） 〇介護の仕事の認知度向上・イメージアップを目的に、介護ロボットやICT機器等を使用した仕事体験が出来る子ども向け「デジタル×介護体験イベント」を開催 〇デジタル技術を活用した介護職場のイメージのPR ④ 〇人材定着に向けた職場環境整備について効果的な取組を実施している事業者から、外国人への教育方法、接し方やフォローの仕方など、定着につながるノウハウを学ぶ機会を創出 〇県内に在住する外国人介護人材が集う交流会を開催し、県内でのネットワークを構築し、県内定着につなげる 〇資格（介護福祉士）取得にかかる経費への助成

第５期産業振興計画　進捗状況シート（抜粋）【その他の分野（土木分野）】

①KPI									② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
【土木】ICT活用工事の等級別経験企業数	A:17社、B:97社、C:9社（H29～R4）	A:25社、B:125社、C:21社（H29～R7）	A:26社、B137社、C:30社（H29～R7）	S	A:26社、B143社、C:31社（H29～R8）	A:26社、B142社、C:33社（H29～R8.5）	A	A:26社、B150社、C:35社（H29～R9）	①建設業デジタル化加速モデル事業 　建設業のデジタル化による生産性向上とともに、魅力ある現場環境を創出するため、県内建設事業者のICT活用の習熟度に応じたモデル工事を実施発注者主導のモデル工事による検証により、ICT活用工事の有用性や課題を共有し、活用拡大につなげる。	①建設業デジタル化加速モデル工事の実施	①モデル工事の選定完了 　基礎編　3工事 　応用編（遠隔）2工事 　応用編（3D）3工事※ 　応用編（チルト）3工事※ 　※内2工事は同一工事 ・順次、検証を実施	【KPIの達成見込み】 モデル工事や研修等を順次実施することにより、ICT活用工事の経験企業数の目標を達成する見込み。 ① ICT活用工事モデル工事 ◆モデル工事により得られたICT活用の有効性や課題について検証を実施中。 ◇ICT活用企業は増加している一方、特に小規模事業者では、受注機会の不足やICT 施工の内製化が困難であることなどから、活用に至っていない状況が見られる。	① ICT活用工事モデル工事 ●モデル工事の検証結果より得られた有効性や課題を、次年度の取り組みに活かせるよう整理し、更なるデジタル化に向けた取り組みについて検討。 〇モデル工事【基礎編】：検証結果を踏まえ、小規模事業者への支援を拡充を検討。 モデル工事【応用編】：検証結果を踏まえ、試行要領、事例集の整備等、通常利用への展開を検討。
【土木】高校生の就職者数に占める県内建設業への就職率	11.5%（R5.3卒）	13%	10.4%	C	14%	R8.12公表予定	―	15%	①児童生徒と保護者へのアプローチ ②魅力発信の強化	①目標 ・全12土木事務所管内で出前授業を実施 ・現場見学会の実施（8月・3地区） ・こうち建設フェスタの開催（10月） ②目標 ・高知県コンストラクション甲子園の開催（12月） ・建設業PR動画による魅力発信	① ・出前授業 502名参加（9か所実施、R8.8末時点） ・現場見学会 生徒・保護者等22名参加（8/22,23,29・3地区） ・こうち建設フェスタの開催周知（チラシ配布等） ② ・高知県コンストラクション甲子園参加チーム募集開始（9月～） ・建設業PR動画の制作	【KPIの達成見込み】 令和8年12月頃に公表される学校基本調査の結果により把握。 ①・② ◆デジタル化が進む建設業の魅力等に取り組んでいるが、現状では県内就職のKPI達成は厳しい状況。 ◇県内建設業への就職を促進するためのさらなる取り組みが必要。	①・② ●女性活躍PR動画を活用したPRイベント等の開催による建設業の魅力発信。 〇業界と連携して県や県内企業への就職・転職・帰高を一体的に支援するプラットフォームを構築し、高知県とつながりのある大学生や社会人等の若年層の誘引に重点を置いた施策の展開を検討。

取り組みの強化の方向性 【連携テーマ：移住の促進】

◆分野を代表する目標：県外からの移住者数（年間）

※Ｒ６年度から、目標を「組数」から「人数」に変更

	Ｒ４ (出発点)	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８ (実績はR8.8末時点)	Ｒ９
目　標	1,225組	1,300組	2,500人	2,700人	2,850人以上	3,000人以上
実　績	1,167組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人 (1,734組)	2,450人 (1,886組)	1,015人 (794組)	―
達成度	B	S	B	B	C	―

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上　85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
―	達成度の判断が困難なもの

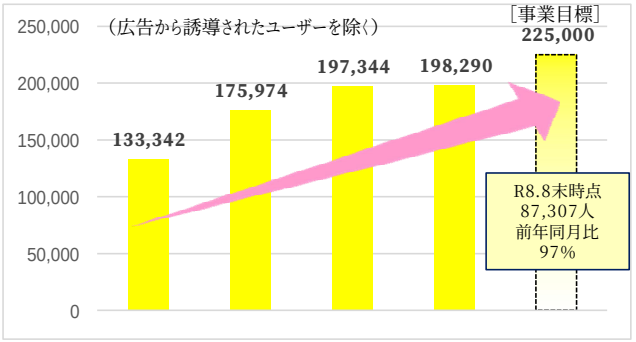
◆分野を代表する目標の達成見込み

○新規相談者数は目標を上回るペースで推移しており、目標達成の見込み。[図３]
○移住者数は前年同月比を下回っており、下半期に相談者に対するフォローを強化することなどにより、目標達成を目指す。[図４、５]

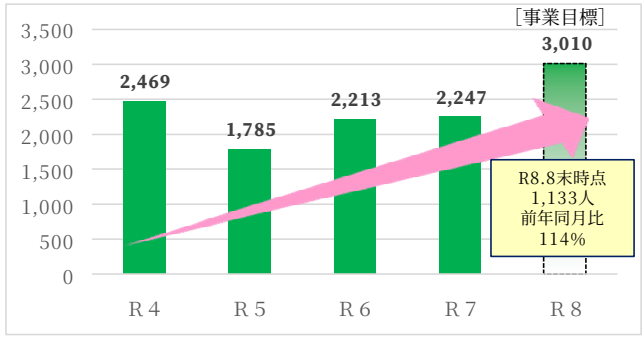
◆施策の強化ポイント

○新規相談者は目標を上回っているが、移住者数3,000人を達成するためには、移住者の母集団となる新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要であり、目標を見直し、施策全体の強化を図る。
○ＡＩを活用した相談対応や、本県出身者の多い大阪圏への移住支援金の拡充など、新規相談者との接点を拡大する新たな取組を検討。

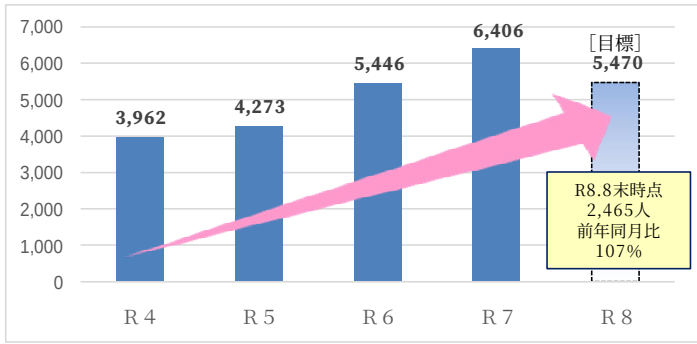
■移住ポータルサイトの県外ユーザー数（図１）（単位：人）



■ＵＩターンサポートセンター主催･出展のイベント参加者数(図２)（単位：人）



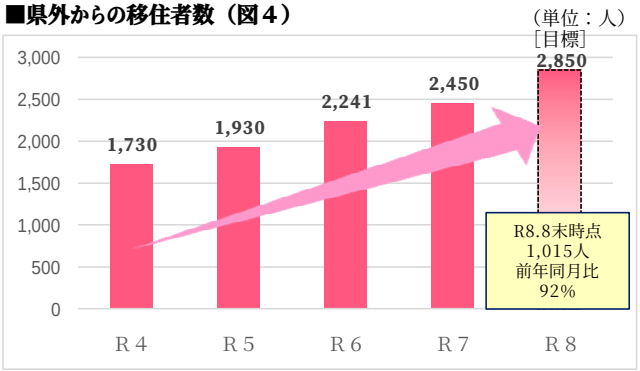
■新規相談者数（図３）（単位：人）



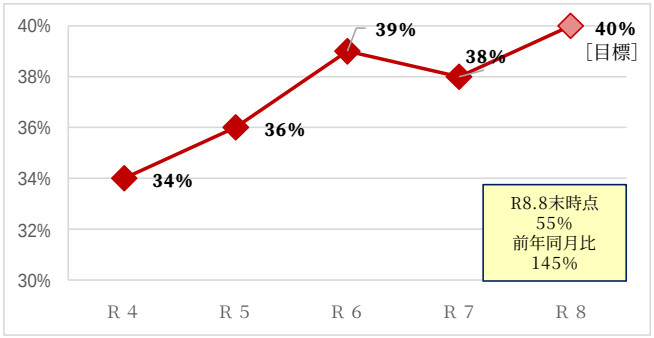
デジタルマーケティングを活用した情報発信により、移住ポータルサイトの県外ユーザー数は増加傾向。
また、大型イベントの参加者数も伸びており、新規相談者数の増加につながっている。

新規相談者数については、イベント参加者数も増加しており、
県･市町村ともに増加傾向にある。

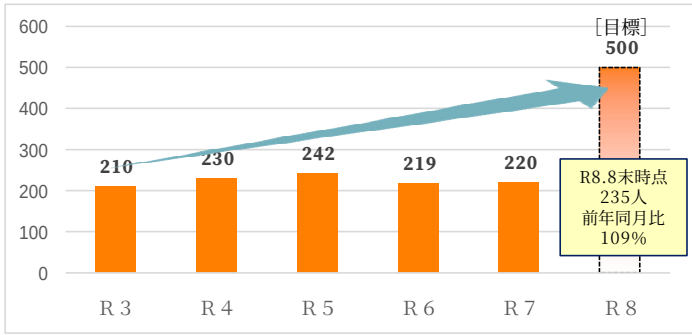
■県外からの移住者数（図４）（単位：人）



■移住者のうちUターン者の割合（県把握分）（図５）



■地域おこし協力隊隊員数（図６）（単位：人）



新規相談者数は増加している一方で、移住者数は昨年度を下回る水準で推移している。
また、移住者のうち、Uターン者数については、Ｕターン促進プロモーションや転職支援の強化などにより増加傾向。

隊員数が横ばい傾向のため、市町村が募集するミッションの磨き上げや
任期中のサポートを強化することなどにより、協力隊の確保を図る。

第２期関西・高知経済連携強化戦略の取り組みと強化の方向性【１/２】

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

プロジェクト	分野	分野全体の目標（年間）	出発点（R4年度）	R8年度到達目標	R8年度上半期の実績値	評価	目標達成の見通し　▶課題
観光推進	観光	関西圏からの観光客入込数※暦年	103万人	130万人	－	－	○主要観光施設のR8.1～7月の利用者数は1,757,502名(前年同期比105.8%)と堅調に推移しており、目標を達成する見込み ▶大河ドラマ「ジョン万」の放送を本県の観光振興に最大限生かすための取り組みが必要。 ○上半期は目標を上回っており、目標を達成する見込み ▶関西圏を訪れる外国人観光客への情報発信
		関西空港経由の外国人延べ宿泊者数※暦年	0.3万人泊	4.5万人泊	3.5万人泊（R8.1~7月(速報値)）	S	
外商拡大	農業	関西圏の卸売市場を通じた県産青果物の販売額	93.8億円（R3.9～R4.8）（R4園芸年度）	114.3億円（R7.9～R8.8）	106.1億円（R7.9～R8.８）	B	○出荷量はＲ７園芸年度比で伸びた一方で、販売単価が下がったことから、販売額は前年並みとなり目標には未到達 ▶高単価の実現に向け、年間を通じた安定出荷や、消費者に県産農産物をわかりやすく伝えるフェア等の取り組みが必要
	水産業	関西圏の高知家の魚応援の店への販売額※暦年	1.1億円	2.2億円	1.7億円（R8.1～6月）	S	○応援の店への販売額は、77%の進捗状況となっており、目標を達成する見込み ▶取引額の拡大に向けた情報発信と販売先の選定が必要
		関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額※暦年	0.3億円	2.0億円	0.1億円（R8.1～7月）	D	○関西圏の卸売市場関係者等を経由した水産物の輸出額は、中国の水産物輸入停止措置の影響を受け、目標達成は困難な状況 ▶輸出額の拡大に向けて、中国に代わる輸出ルートの構築や関西圏の事業者と県内事業者とのさらなる連携強化が必要
	食品	地産外商公社が支援する企業の関西圏での売上額	115億円	183億円	－	－	○本年６月に判明したＲ７年度の売上額は、目標の147億円を上回る186億円。万博を契機に構築した飲食業界ネットワークの活用、成約に直結する産地視察の実施、「とさとさ」を活用した外商活動等により、目標達成を目指す ▶大手卸売事業者との継続的な関係構築による安定的な販路確保 ▶大阪ＩＲ開業を見据えたインバウンド需要の取り込みに向けた外食産業への営業強化
	林業	関西圏(三重県を含む)への土佐材出荷量※暦年	2.0万m³ ※年間推計値	2.9万㎥	1.3万㎥（R8.1～8月）	D	○関西圏への土佐材出荷量は前年同期比９６％ ▶非住宅木造建築に取り組む土佐材パートナー企業等における土佐材の利用拡大に向けて、引き続き顔の見えるつながりを強化して取引量の増加に繋げることが必要 ▶友好・姉妹都市関係にある自治体等の新たな建築プロジェクトへの営業活動が必要
	商工業	産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高	237億円	290億円	158.4億円（８月末時点）	S	○年間目標に対し５ヶ月で54.6%の進捗（前年同期比130.8%となっており、目標は達成する見込み） ▶土木技術コーディネーターの人脈を生かした自治体や団体等と県内企業との関係構築 ▶大阪ＩＲを契機としたインバウンド需要の高まりを見据えた付加価値の高い製品の外商強化
ＩＲ連携		－	－	－	－	－	○大阪府・大阪市や大阪観光局との意見交換等を実施 ▶大阪府・大阪市との連携方法の検証や、県内関係者への情報発信等が必要
各プロジェクトを横断的に支える取り組み		関西圏からの移住者数	489人	1,026人	261人（8月時点）	D	○下半期の関西圏での相談会開催や仕事情報の発信強化により目標達成を目指す ▶関西圏への転出超過が東京圏を上回っており、転出者の多い関西圏からのＵターン者を主なターゲットにした施策の強化が必要
		関西圏からの移住者のうちＵターン者数	169人	410人	116人（8月時点）	D	

第２期関西・高知経済連携強化戦略の取り組みと強化の方向性【２/２】

第２期関西・高知経済連携強化戦略バージョンアップに向けた「３つの視点」

① 関西と本県との間での相互補完の動きを各種施策を通して展開
関西とは異なる、山、川、海の自然の恵み、文化等による潤いや癒やしといった本県ならではの魅力を関西の方々に届け、関西からは経済活力を呼び込む。

② 関西と本県とのWin-Winの関係を創出
友好姉妹都市との関係強化、企業の従業員研修や学生の合宿、手伝いを目的とした旅の提案等、様々な主体・レベルでのつながりを構築する 。

③ 故郷の新しい価値を様々な手法で提供
関西圏に比較的近くて縁のある方が多い本県から、応援を求めるばかりではなく、高知が応援していく取組や都市部で育った方々の故郷に立候補するアプローチ等を行う。

強化するポイント（バージョンアップのテーマ）

『これまで構築してきた様々な"つながり"の深化・拡大』

具体的な取り組み

観光推進ＰＪ

大河ドラマを生かしたプロモーションの展開や交通アクセスの充実

・大河ドラマを生かした観光博覧会「どっぷり高知旅博～ジョン万のふるさとを巡る旅」の実施に向けた関西圏におけるプロモーション活動や高知県フェア等の開催

・大阪観光局や関西エアポートと連携した、「都市型」大阪と「自然型・極上の田舎」高知を組み合わせたプロモーションの展開

外商拡大ＰＪ

関西圏のパートナーとのさらなる連携強化による外商拡大

・万博等を含め、これまでに構築した関係性を活かしたセールス活動やフェアの開催と関西圏での情報発信の強化

・大河ドラマの放映や大阪IR開業を見据えた、高付加価値商品等の外商促進

ＩＲ連携ＰＪ

ＩＲ関連団体や県内関係者との関係構築

・大阪ＩＲ開業による市場変化を見据えた情報収集と県内事業者への情報発信

・国際会議等の前後に企画される旅行プログラムの受け入れを目指した、インバウンドにも訴求力のある、本県ならではの文化を体験できる観光商品の磨き上げ

横断的な取組

各プロジェクトにスポットを当てた情報発信とネットワークの拡充

・「オール高知」体制と関連部局の連携による各プロジェクトのターゲット層に深く訴求する情報発信の強化

・関西及び県内の関係者等を横断的につなぐ場の創出によるネットワークの拡充

目標の達成見込みと強化ポイント【連携テーマ：地産外商戦略の推進】

◆分野を代表する目標：食料品製造業出荷額等 ［表１］

単位：億円

	R３（出発点）	R４	R５	R６	R７	R９
目 標	1,255	1,278	1,300	1,165	1,209	1,327
実 績	1,034	1,181	1,149	1,223		－
達成度	C	B	B	A	R9.8月公表予定	－

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上　85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

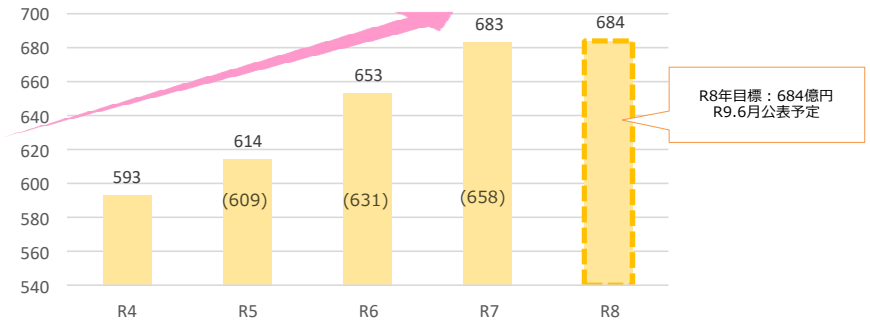
○R6年度の目標達成は、地産外商公社が支援する企業の県外売上額の増加や、食料品の輸出額の増加が寄与したと分析。
○今後の目標達成に向けて、成長支援事業費補助金に加え、今年度から実施している所得向上支援事業費補助金、商社連携輸出促進事業や、サポートデスクによる地産の強化などにより、さらなる外商の拡大と高付加価値化につなげる取り組みを推進。
○物価上昇、中国への輸出の停止や中東情勢など、外的要因に起因する状況変化を注視し機動的な対応を行う。

◆施策の強化ポイント

①外商に取り組む企業の裾野の拡大と成長支援
・大河ドラマの放映という絶好の機会を活かし、総合プラットフォームである食のイノベーションベースの運営や外商公社との連携を通じて、商品づくりやセールス強化、販路拡大等につなげる

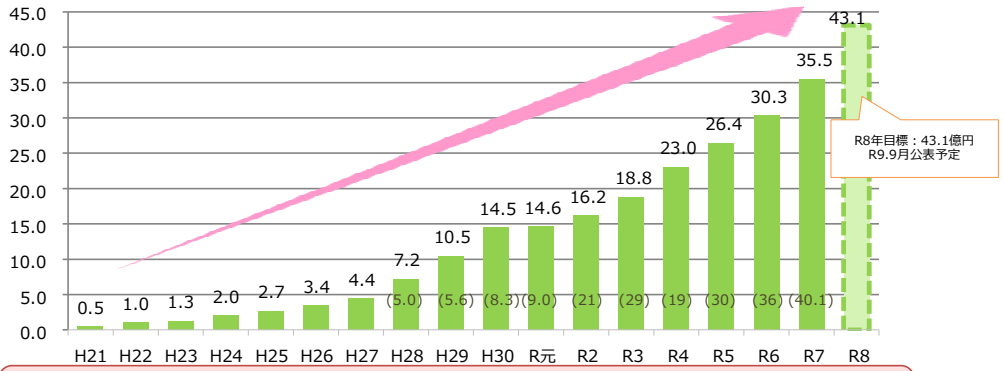
②ポテンシャルを有する企業のさらなる外商拡大
・大手卸売事業者等との協定締結を契機として、販売ルートの拡大やマーケットの開拓につなげることで、成長意欲のある企業のさらなる外商拡大を推進する

［図１］地産外商公社が支援する企業の県外売上額 【単位：億円】



公社の全国展開の推進により、公社が支援する企業の県外での売上額が順調に増加

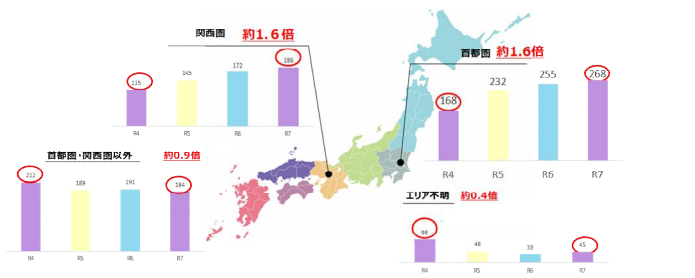
［図２］　食料品の輸出額 【単位：億円】



海外支援拠点の活用による外商活動の強化や生産体制の拡充への支援等に取り組んだことによりH21から輸出が増加

［図３］　地産外商公社が支援する企業の県外売上額（エリア別）

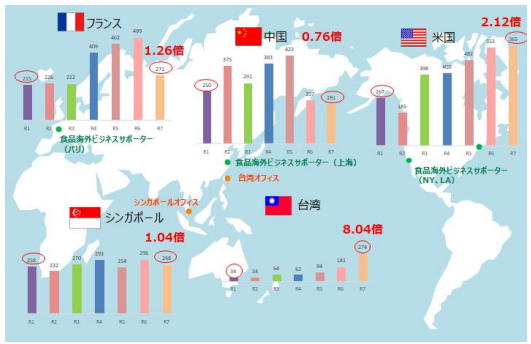
【単位：億円】



首都圏・関西圏での外商の伸びが顕著

［図４］　食料品の輸出額（国別）

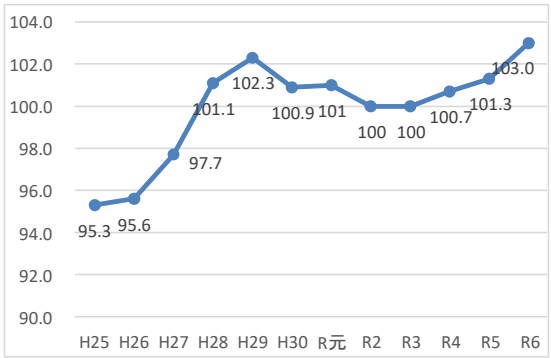
【単位：百万円】



有望市場を中心に着実に輸出額が増加

［参考］鉱工業生産指数（食料品工業）の推移

※令和２年を基準年：100とする



※「高知県鉱工業生産指数」とは、鉱工業製品を生産する県内の事業所における生産活動（生産量）を指数化したもの

目標の達成見込みと強化ポイント【連携テーマ：起業や新事業展開の促進】

◆分野を代表する目標：創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数

単位：件

	R6（出発点）	R7	R8	R9
目　標	－	－	120(70)	150(95)
実　績	116(65)	136(83)	－	－
達成度	－	－	－	－

※中山間地域再興ビジョンでも目標設定あり（()内の数値は当ビジョンの数値を記載）

◆分野を代表する目標：ココプラの支援を通じた新事業展開件数

単位：件

	R2～R5累計（出発点）	R6	R7	R8	R9
目　標	200(140)	50(45)	50(45)	20	35
実　績	181(128)	50(45)	58(49)	－	－
達成度	B(B)	A(A)	S(A)	－	－

※R7までは、県のサポートによる起業・新事業展開件数（　）内は起業件数

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○　創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数は、時点情報は公表されないため、9月末時点の件数を各市町村、商工会・商工会議所に聞き取り中。
　R6年度からR7年度の実績を考慮すると、R8年度は目標を超える見込みだが、R9年度目標の達成には、さらなる上積みが必要。［図１］

○　ココプラの支援を通じた新事業展開件数は９月末時点で2件となっている。
　年度内に事業化が見込まれる案件もあるが、新事業に取り組む企業が伸び悩んでおり、目標を下回る見込み。[図２]

○　県内での起業・創業及び新事業展開をさらに促進するために、各地域における支援機関の協働を促進する取組を行う。
　また、県内で成長力のある事業創出を目指す方への支援を強化するとともに、県内企業の新事業展開への挑戦を促す取組を行う。

◆施策の強化ポイント

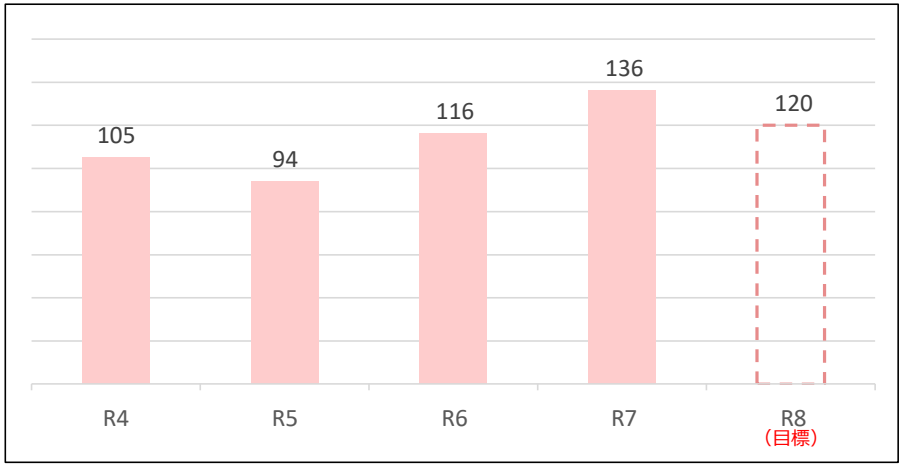
①起業のさらなる促進

・地域の支援機関が連携して行う起業支援の取組（交流会、セミナー開催 等）を支援
・地域資源を活用し、成長力のあるビジネスを県内で行う起業（ローカルスタートアップ）を促進
（事業計画の磨き上げ、伴走支援、事業提案発表会 等）

②新事業創出の促進

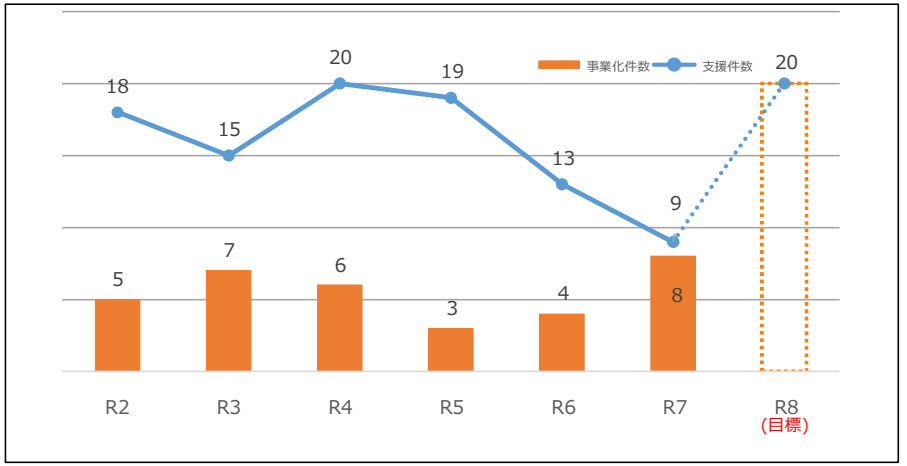
・県内で新事業に挑戦する人材を育て、その挑戦を支援する仕組みを構築
・新事業創出に向けて行動に移せていない事業者への伴走支援を強化
（県内企業の掘り起こし、中核人材育成セミナー、チャレンジャー交流会 等）

［図１］創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数



こうち起業・創業支援プラットフォーム（KSP）における起業支援や創業支援等事業計画策定市町村の増加等により、起業・創業件数は増加傾向

［図２］ココプラの支援を通じた新事業展開件数



新事業アイデアの創出から、事業化に向けた伴走支援まで切れ目ないサポートにより、新事業展開件数は概ね年間5～10件程度で推移

目標の達成見込みと強化ポイント 【連携テーマ：県内就職の促進】

◆分野を代表する目標：県内就職率、Iターン就職者数

※中山間地域再興ビジョンでも目標設定あり

県内出身・県外大学生のUターン就職率※

	R４（出発点）	R５（R6.3卒）	R６（R7.3卒）	R７（R8.3卒）	R８（R9.3卒）	R９（R10.3卒）
目　標	－	－	21.8%	22.9%	23.4%	24.0%
実　績	21.3%	15.0%	17.8%	－	－	－
達成度	－	D	C			－

R8年12月頃公表予定

県外出身・県外大学生のＩターン就職者数

	R４（出発点）	R５（R6.3卒）	R６（R7.3卒）	R７（R8.3卒）	R８（R9.3卒）	R９（R10.3卒）
目　標	－	－	212人	215人	218人	220人
実　績	181人	224人	173人	－	－	－
達成度	－	A	C		－	－

R8年12月頃公表予定

県内大学生の県内就職率※

	R４（出発点）	R５（R6.3卒）	R６（R7.3卒）	R７（R8.3卒）	R８（R9.3卒）	R９（R10.3卒）
目　標	－	－	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%
実　績	36.0%	32.0%	32.9%	32.5%	－	－
達成度	－	C	C	C	－	－

県内専門学校生の県内就職率※

	R４（出発点）	R５（R6.3卒）	R６（R7.3卒）	R７（R8.3卒）	R８（R9.3卒）	R９（R10.3卒）
目　標	－	－	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実　績	72.8%	74.4%	72.0%	69.2%	－	－
達成度	－	B	B	B	－	－

県内高校生の県内就職率※

	R４（出発点）	R５（R6.3卒）	R６（R7.3卒）	R７（R8.3卒）	R８（R9.3卒）	R９（R10.3卒）
目　標	－	－	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
実　績	71.6%	69.7%	68.6%	66.4%	－	－
達成度	－	B	B	B	－	－

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率　85%以上100%未満
C	数値目標の達成率　70%以上　85%未満
D	数値目標の達成率　70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

◆分野を代表する目標の達成見込み

○近年の学生の売り手市場等を受けて、特に県内専門学校生及び県内高校生の県内就職率が減少するなど、全体としてKPI達成は難しい状況

⇒引き続き学生等への情報発信を強化するとともに、県内事業者の魅力向上支援及びキャリア教育を推進する

・県外大学生（Uターン）：R７.3卒は対前年比＋2.8%と改善したものの、目標達成には至っていない

・県外大学生（Ｉターン）：R6.3卒は目標を達成したものの、R7.3卒は対前年比△51人と大幅に減少している

・県内大学生：R6.3卒以降、32%台で推移しており、横ばいの状況

・専門学校生：R7.3卒までは70%超えの状態で横ばいであったが、R7.3卒は69%に減少している

・高校生：従前から県内就職率70%前後で推移しているが、少子化や進学率の上昇により、就職者数そのものが減少傾向
（R3.3卒:就職者数991人(うち県内就職者数696人）⇒R8.3卒:就職者数767人（うち県内就職者数509人））

◆施策の強化ポイント

① 情報発信の強化

・デジタルマーケティングを活用した広報の強化によるLINE登録者の獲得及び、県が運営する就活応援サイト「高知おしごと部」へのアクセス数増を目指す

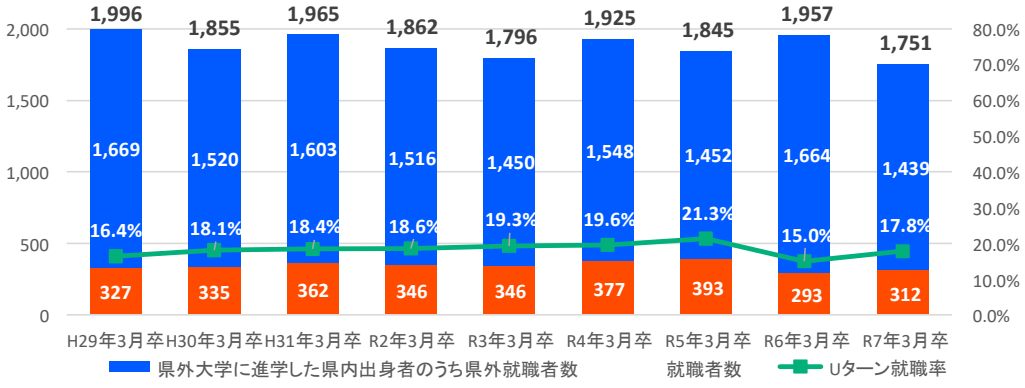
・就活応援サイト「高知おしごと部」に企業へのアプローチ機能や学生が興味・関心のある企業検索タグの追加等により、学生と企業の接点を拡大

② 県内企業を知ってもらうための機会創出の強化

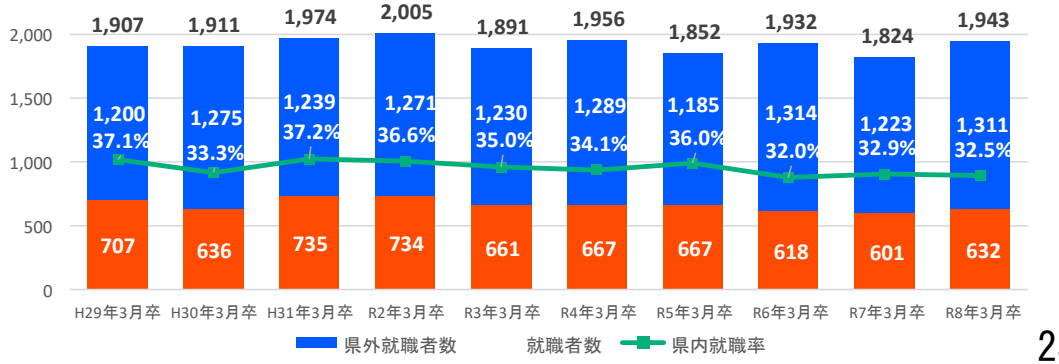
・【新】インターンシップ参加に繋げるため、学生・保護者向け企業見学ツアーを実施。あわせて、専門家の個別伴走型支援によりインターンシップ(5日以上)実施率の向上を図る

・【新】県内企業の魅力や地元らしい働き方に触れられる、学生と企業の交流イベントを実施（高知市との連携事業）

県内出身・県外大学生のUターン就職率［図１］



県内大学生の県内就職率［図2］



第５期産業振興計画　進捗状況シート【ヘルスケアイノベーションプロジェクト・アニメプロジェクト】

①KPI									② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
【ヘルスケアイノベーションプロジェクト】プロジェクト支援県外企業の県内企業への拠点の設置件数（事業化件数含む）（累計）	0件（R4）	4件	4件	A	7件	5件	A	10件（R6～R9）	①プロジェクト支援案件の事業化及び県内への拠点設置の支援	①目標：プロジェクト支援県外企業の県内への拠点の設置件数（事業化件数を含む）7件（累計） 【R7実績4件（累計）】 ・ヘルスケア産業実証実験支援事業補助金の実証先として、県内自治体あるいは県内医療機関に、県内企業を追加し、事業化及び県内への拠点設置を促進	①プロジェクト支援県外企業の県内への拠点の設置件数（事業化件数を含む） 5件（累計）（R8.8末時点） ・事業化及び県内への拠点設置を促進 補助金の要綱を改正し、実証先として県内企業を追加（6月） 受付開始（6/16～） 補助金審査委員会開催（8/4）し、1件採択済み	【KPIの達成見込み】 令和8年度のKPI7件（累計）は達成見込み ① ◆今後2件設置（事業化）見込み ◇拠点設置及び事業化の時期が遅れないよう、伴走支援の継続が必要	① ●〇拠点設置及び事業化に向け、伴走支援を継続する
【アニメプロジェクト】県内におけるアニメ制作企業従事者数（上記事務系企業の雇用者数と重複あり）	28人（R4）	50人	21人	D	65人	21人 ※年度末に調査を実施し把握	D	120人	①【拡】アニメ制作の魅力を伝える取組の強化 ②【新】アニメ教育を支える人材の育成 ③企業誘致の促進	①目標：講演会及び体験講座への参加者140人【R7実績102人】 ・アニメクリエイター講演会（8月） ・アニメ制作体験講座（10月、12月） ②目標：ワークショップ参加者数30人 ・ワークショップ実施（6～2月） ③目標：立地企業数2社【R7実績0社】 ・誘致交渉、視察対応等（通年）	①講演会及び体験講座への参加者 124人（累計）（R8.8末時点） ・アニメクリエイター講演会の開催（8/1、8/2開催） 参加者数：124人 ・アニメ制作体験講座（10/3,4、12/5,6開催） ②ワークショップ参加者数 27人（累計）（R8.8末時点） ・ワークショップ実施中 ③立地企業数 1社（R8.8末時点） ・誘致交渉、視察対応等 複数企業と誘致交渉中	【KPIの達成見込み】 県内企業の雇用数がR6→R7にかけて減少したことから、達成は困難な見込み ① ◇まんが甲子園内で講演会を実施したことで、関心が分散し、十分な集客につながらなかった ② ◆中高大学生からの申込みが少ない（7人） ◇学校を通じた集客が不足している ③ ◆複数社との交渉を行っているため、目標達成できる見込み	① 〇まんが甲子園ではなく個別開催に戻して実施する ② ●各学校への追加の広報に加え、まんが甲子園へのブース出展により、4名増となった ③ ●引き続き、企業との交渉を実施する